



2025 年 7 月 14 日

各 位

株 式 会 社 ス ー パ ー バ リ ュ ー
代表取締役執行役員社長 内田貴之
(コード番号 3094)
(問い合わせ先)
常務取締役執行役員 中谷圭一
電話 048-778-3222(代)

中期経営計画の見直し及び業績予想並びに配当予想の修正に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2024 年 10 月 15 日付で公表しました「中期経営計画の見直し及び業績予想並びに配当予想の修正に関するお知らせ」（以下、「当中期経営計画」という。）につきまして、当中期経営計画の 2 期（2026 年 2 月期及び 2027 年 2 月期）の見直しと新たに 2 期（2028 年 2 月期及び 2029 年 2 月期）を追加した中期経営計画（以下、「本中期経営計画」という。）を策定し決議いたしました。また、2025 年 4 月 14 日付で公表しました「2025 年 2 月期 決算短信」（以下、「前期決算短信」という。）におきまして、2026 年 2 月期の業績予想並びに配当予想を未定としておりましたが、本中期経営計画の見直しに伴い、業績予想並びに配当予想を修正することを決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 中期経営計画の見直し

(1) 中期経営計画見直しの背景

当社は、前期決算短信に記載のとおり、親会社である株式会社 O I C グループ（以下、「親会社」という。）の子会社で食品スーパーマーケットの運営等を行う株式会社ロピア（以下、「ロピア」という。）とのシナジー効果の早期発揮や利益改善に向けて各種施策を引き続き進めてまいりました。

具体的には、ロピアとの共同開発による SM 改装モデル店の構築では、前々期（2024 年 2 月期）に 6 店舗、前期（2025 年 2 月期）に 8 店舗の計 14 店舗で実施し、それぞれリニューアルオープンいたしました。また、親会社の子会社で青果販売に強い株式会社アキダイとコラボした青果テナントを前々期に 2 店舗、前期に 2 店舗の計 4 店舗でそれぞれ出店いたしました。また、利益改善対策では、SM 販売商品の生鮮の精肉・鮮魚においては、ロピアの加工センターからの供給の拡大を推進し、青果においては、ロピアと共同で親会社の子会社（以下、「グループ会社」という。）からの供給を拡大し、安定供給及び原価低減を進めてまいりました。また、グロッサリにおいては、グループ会社からロピアのプライベート商品の直接仕入の拡大を推進し、ロピアとの商品仕入先の共有等による商品仕入先等の見直しを継続して進め、利益改善等に取り組み進めてまいりました。

他方で、不採算店舗対策として進めておりました複数店舗の継承が前期に 3 店舗で決定しそれぞれ閉店し、また、賃貸借契約満了に伴い前々期に 2 店舗、前期に 2 店舗の計 4 店舗の赤字店舗をそれぞれ閉店いたしました。加えて、不採算店舗内売場対策として進めておりました複数店舗の売場の継承が前期に 1 店舗と 1 売場で決定し、また、7 店舗と 1 売場で賃貸テナント契約が決定し、それぞれ HC（ホームセンター）売場を閉所いたしました。

なお、前期決算短信の今後の見通しで未確定としておりました、不採算店舗対策の一部の店舗については継承先と協議の結果、当社が引き続き運営することが決定し、また賃貸借契約満了に伴う赤字店舗については、2025 年 6 月 30 日付で公表しました「本店移転等に関するお知らせ」

に記載のとおり、当社が運営しているショッピングモールのバリュープラザ上尾愛宕店を閉鎖し、本店等の移転及び当社が運営しているスーパーバリュー上尾愛宕店を閉店することにいたしました。

以上のとおり、ロピアとの共同開発によるSM改装モデル店への改装は計画どおり進んでおり、改装した店舗の売上高は伸長していること、ロピア及びグループ会社からの商品仕入等により売上総利益の改善が進んでいること、加えて不採算店舗等対策により利益改善が進んでいること等を踏まえ、当期（2026年2月期）及び来期の経営計画の見直しと、新たにその後の2期の経営計画の策定をいたしました。なお、当期から黒字化する経営計画には変更はありません。

今後につきましても、ロピアとのシナジー効果を発揮することで、抜本的に売上高及び収益の改善を図り、その店舗のオペレーションの改善の効果やノウハウを当社の既存店舗に拡大導入し、あわせて自己資本の増強による財務基盤の強化も行うよう取り組んでまいります。

なお、この資料に記載されております経営計画数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって計画数値と異なる場合があります。

（２）数値目標

見直し前（2026年2月期～2027年2月期）

	2026年2月期 百万円	2027年2月期 百万円
売上高	57,764	57,098
営業利益	362	640
経常利益	422	708
当期純利益	137	476
自己資本比率	15.0%	16.8%

見直し後（2026年2月期～2029年2月期）

	2025年2月期 百万円	2026年2月期		2027年2月期		2028年2月期		2029年2月期	
	百万円	百万円	前期増減率	百万円	前期増減率	百万円	前期増減率	百万円	前期増減率
売上高	65,781	60,197	△8.5%	60,696	0.8%	61,782	1.8%	61,782	0.0%
営業利益	△2,756	444	—	632	42.3%	1,043	65.1%	1,133	8.6%
経常利益	△2,687	487	—	674	38.5%	1,085	61.0%	1,175	8.2%
当期純利益	△2,790	310	—	511	64.6%	860	68.2%	833	△3.1%
自己資本比率	10.5%	13.6%	—	15.9%	—	21.3%	—	24.7%	—

（注）営業利益、経常利益及び当期純利益の△は各々の損失。

2. 通期業績予想の修正

2026年2月期通期業績予想の修正（2025年3月1日～2026年2月28日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	—	—	—	—	—
今回修正予想（B）	60,197	444	487	310	24.53
増減額（B－A）	—	—	—	—	—
増減率（％）	—	—	—	—	—
（参考）前期実績 （2025年2月期）	65,781	△2,756	△2,687	△2,790	△220.19

（注）営業利益、経常利益及び当期純利益の△は各々の損失。

修正理由

2026年2月期の通期業績予想につきましては、前期決算短信において、未定としておりましたが、本中期経営計画の策定に伴い、2026年2月期の経営計画を2026年2月期の業績予想といたしました。

詳細等につきましては、本中期経営計画の「1. 中期経営計画の見通し（1）中期経営計画見直しの背景」をご参照ください。

なお、米国の関税政策等の動向が不透明なことから、第2四半期（累計）の業績予想は公表を差し控え、通期の業績予想のみ公表いたします。

また、今後の経営環境の変化等により、業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかに公表いたします。

3. 配当予想の修正

2026年2月期 期末配当

基準日	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想 (2025年4月15日)	—	—	—
今回予想	0円00銭	0円00銭	0円00銭
当期実績	—	—	—
前期実績 (2025年2月期)	0円00銭	0円00銭	0円00銭

修正理由

当社は、将来の事業展望と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様に対して適正かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

また、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。

2026年2月期の配当につきましては、前期決算短信において、未定としておりましたが、今回の業績予想の修正等を踏まえ、黒字の業績予想ではありますが配当ができるまでには至っておりませんので、誠に遺憾ながら無配に修正させていただきます。

株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、可能な限り早期に復配できるよう努めてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

以 上